

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	13,438,840	12,959,648	実質収支比率	7.4	5.9				
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	635,206	540,138	経常収支比率	86.2	85.0		(92.5)	(93.8)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	65,160	77,016	標準財政規模	7,716,376	7,817,095				
					近畿	×	実質収支	570,046	463,122	財政力指数	0.39	0.40				
					中部	×	単年度収支	106,924	-118,003	公債費負担比率	12.9	13.1				
人口	22年国調(人)	28,984	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	242,159	534,370	健全化判断比率					
	17年国調(人)	30,392	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-4.6		第1次	1,426	1,830	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	28,470	第1次	10.2	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	349,083	416,367	実質公債費比率	11.0	12.4			
	23.03.31(人)	28,760		第2次	3,544	3,741			基準財政収入額	2,232,081	2,226,589	将来負担比率	39.1	45.9		
	増減率(%)	-1.0			25.3	24.7			基準財政需要額	5,922,515	5,916,846	資金不足比率(※4)				
面積(km <sup>2</sup> )	126.51		第3次	9,065	9,543			標準税収入額等	2,862,665	2,845,787						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	229			64.6	63.0			経常経費充当一般財源等	6,761,227	6,677,587						
世帯数(世帯)	9,314							歳入一般財源等	9,387,035	9,249,956						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,306,617	10,410,262						
	市区町村長	1	7,680	一般職員	187	585,871	3,133	うち公的資金	8,549,860	8,753,082						
	副市区町村長	1	6,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	362,480	376,237						
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員	4	11,992	2,998	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000	教育公務員	1	4,522	4,522	土地開発基金現在高	100,000	383,243						
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金	1,707,902	1,465,743						
	議会議員	16	3,100	合計	188	590,393	3,140	現在高	1,051,320	1,019,543						
				ラスパイレース指数(※6)	101.0		(93.3)		財政調整基金	2,406,131	2,113,667					
								減債基金								
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(4)	嬉野市国民健康保険特別会計	(6)	嬉野市水道事業会計	(7)	嬉野市農業集落排水特別会計	(10)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(16)	嬉野市土地開発公社	(※3)				
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(5)	嬉野市後期高齢者医療特別会計	(8)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(11)	嬉野市農業集落排水特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合							
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計			(9)	嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計	(12)	佐賀西部広域水道企業団	(13)	佐賀県市町総合事務組合							
						(14)	佐賀県西部広域環境組合	(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,550,845	19.0	2,550,845	34.9	普通税	2,488,237	97.5	10,144
地方譲与税	121,526	0.9	121,526	1.7	法定普通税	2,488,237	97.5	10,144
利子割交付金	5,553	0.0	5,553	0.1	市町村民税	926,964	36.3	10,144
配当割交付金	3,507	0.0	3,507	0.0	個人均等割	37,859	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	712	0.0	712	0.0	所得割	780,767	30.6	-
地方消費税交付金	244,819	1.8	244,819	3.3	法人均等割	46,069	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,269	2.4	10,144
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,273,299	49.9	-
自動車取得税交付金	18,372	0.1	18,372	0.3	うち純固定資産税	1,270,661	49.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,615	2.9	-
地方特例交付金	30,808	0.2	30,808	0.4	市町村たばこ税	213,359	8.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,609	0.1	14,609	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	16,199	0.1	16,199	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,850,065	36.1	4,324,833	59.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,324,833	32.2	4,324,833	59.2	目的税	62,608	2.5	-
特別交付税	525,230	3.9	-	-	法定目的税	62,608	2.5	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	62,608	2.5	-
(一般財源計)	7,826,207	58.2	7,300,975	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,590	0.0	3,590	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	254,193	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	47,260	0.4	2,383	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	225,010	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,612,753	12.0	-	-	合計	2,550,845	100.0	10,144
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0				
都道府県支出金	1,171,422	8.7	-	-				
財産収入	80,193	0.6	3,069	0.0				
寄附金	3,930	0.0	-	-				
繰入金	348,542	2.6	-	-				
繰越金	540,138	4.0	-	-				
諸収入	365,124	2.7	697	0.0				
地方債	960,178	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	528,878	3.9	-	-				
歳入合計	13,438,840	100.0	7,311,014	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	95.4	77.0	94.2	76.2
(%)	年・計	98.0	90.9	97.5	90.4
		92.5	65.9	90.7	65.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,763,085	実質収支	-133,615
下水道	335,167	再差引収支	-215,083
上水道	241,998	加入世帯数(世帯)	4,369
宅地造成	54,027	被保険者数(人)	8,206
観光施設	14,617	被保険者	89
国民健康保険	242,239	1人当り	保険税(料)収入額
その他	875,037		国庫支出金
			保険給付費
			340

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,874	1.4	-	183,874	
総務費	1,823,575	14.2	43,370	1,615,010	
民生費	4,338,719	33.9	43,679	2,122,001	
衛生費	1,213,653	9.5	16,872	837,810	
労働費	166,660	1.3	-	123	
農林水産業費	717,682	5.6	148,240	550,709	
商工費	570,727	4.5	157,201	335,721	
土木費	850,922	6.6	479,026	588,434	
消防費	544,937	4.3	21,580	471,381	
教育費	1,131,585	8.8	432,933	825,002	
災害復旧費	26,608	0.2	-	7,071	
公債費	1,234,692	9.6	-	1,214,693	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,803,634	100.0	1,342,901	8,751,829	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,938,727	46.4	3,971,254	3,931,633	50.1
人件費	2,012,371	15.7	1,942,264	1,902,965	24.3
うち職員給	1,029,829	8.0	983,198	-	-
扶助費	2,691,664	21.0	814,297	813,975	10.4
公債費	1,234,692	9.6	1,214,693	1,214,693	15.5
元利償還金	1,234,692	9.6	1,214,693	1,214,693	15.5
内 うち元金	1,063,823	8.3	1,045,195	1,045,195	13.3
訳 うち利子	170,869	1.3	169,498	169,498	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,495,398	42.9	4,169,565	2,829,594	36.1
物件費	1,529,414	11.9	973,949	774,589	9.9
維持補修費	10,629	0.1	2,086	2,086	0.0
補助費等	1,496,635	11.7	1,297,913	940,708	12.0
うち一部事務組合負担金	715,881	5.6	693,238	567,745	7.2
繰出金	1,521,087	11.9	1,353,976	1,096,468	14.0
積立金	618,090	4.8	525,898	-	-
投資・出資金・貸付金	319,543	2.5	15,743	15,743	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,369,509	10.7	611,010	-	-
うち人件費	30,433	0.2	30,433	-	-
普通建設事業費	1,342,901	10.5	603,939	-	-
うち補助	460,229	3.6	42,289	-	-
うち単独	871,372	6.8	560,450	-	-
災害復旧事業費	26,608	0.2	7,071	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,803,634	100.0	8,751,829	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県補助市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,447	12,814	633	568	338	9,007	
2 埴野市埴野郡市計画事業埴野第七土地区画整理事業費特別会計	290	276	14	14	175	1,146	
3 埴野市埴野郡市計画事業埴野第八土地区画整理事業費特別会計	178	178	0	0	131	775	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,470 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.51 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	13,438,840 千円	実質公債費比率	11.0 %
歳出総額	12,803,634 千円	将来負担比率	39.1 %
実質収支	635,206 千円		
標準財政規模	7,716,376 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	10,306,617 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

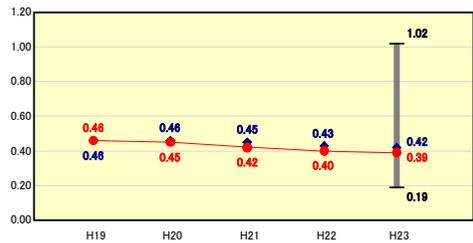


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 90/172 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

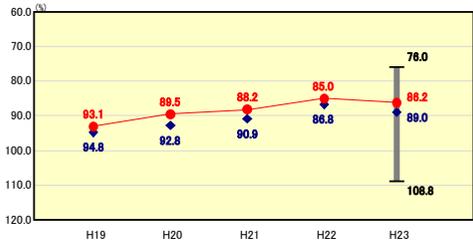


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は合併以来少しずつ下がっており、類似団体の平均値を下回るようになった。少子高齢化の進行が早く、個人市民税の大幅な増加は期待できない。また、今のところ大規模な企業誘致の予定もないため財政基盤が弱くなる可能性がある。今後は、総合計画に基づく重点施策を推進して魅力あるまちづくりを目指し人口の減少に歯止めをかけ、企業誘致も積極的に行って財政基盤の安定に努めたい。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 42/172 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

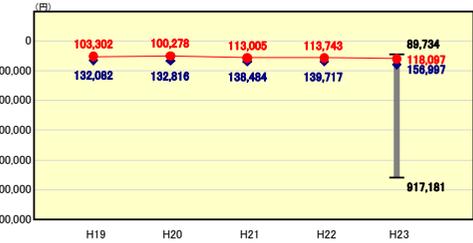


**経常収支比率の分析欄**  
 合併後は定員削減を計画通りに行うなど経費の節減に努めたため経常収支比率は改善された。しかし、近年は社会保障費の伸びが著しく経常収支比率が上昇する傾向にある。また合併特例債の償還もピークを迎える。これからは第2次行財政改革大綱に基づきさらに経費節減に努めることや起債発行を抑制するなどして、財政の健全化に努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,097円]

類似団体内順位 29/172 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

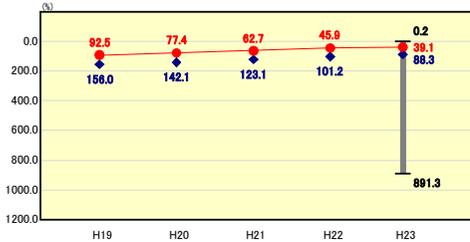


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ラスパイレス指数は県内でも低い団体であり、類似団体と比較しても決算額が低くなっているが、定員管理については今後も計画に基づき確実にしていきたい。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [39.1%]

類似団体内順位 31/172 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

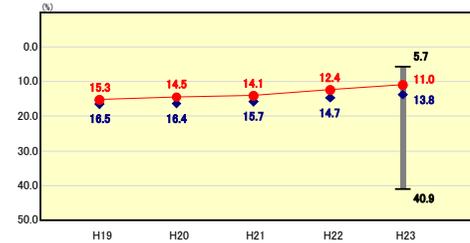


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は今のところ低い傾向であるが、今後は合併特例債の償還や大規模な債務負担行為が予定されている。また、今まで積み立てた基金もここ数年の大規模投資事業に繰り入れる計画のため、将来負担比率は悪化することが考えられるが、危険ラインまでには届かない。しかしながら将来負担比率が高ければ財政運営に不安要素を持つことになるので、市債や基金の管理にあたっては慎重に行う必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 38/172 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

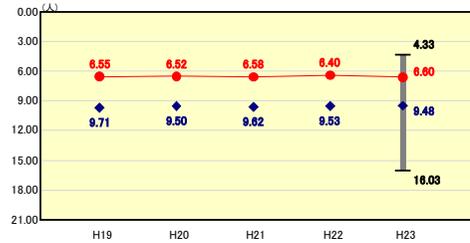


**実質公債費比率の分析欄**  
 近年は合併特例債を利用していることにより実質公債費比率は改善している傾向にある。市債残高は増えているが、合併特例債が活用できる期間があるので適切な事業を選択して起債を利用する。また、特定財源である減債基金等も積み増しを行い、将来の償還金の増加に備える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]

類似団体内順位 7/172 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

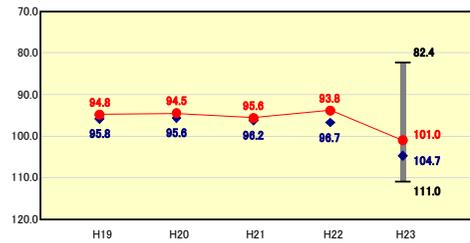


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理については、定員適正化計画の着実な推進(退職者不補充等)により職員数の削減を推進しており、類似団体の中でも低い水準にあり、今後も同計画の趣旨に従い、着実な定員管理を実践していく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 21/172 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度から嬉野市行財政改革大綱及び集中改革プランに基づき、諸手当のあり方等の見直しを図り、給与の適正化に努め、低い水準に抑えていた。平成23年度は国の給与カットにより指数が国を超えることとなった。今後も、給与・諸手当については、国・県・近隣自治体・民間企業等状況を勘案しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

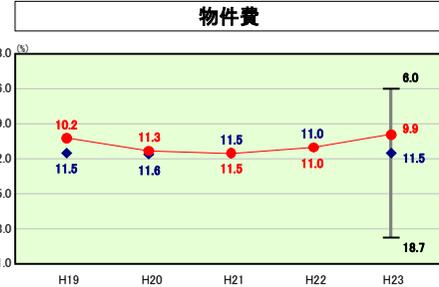
佐賀県嬉野市

## 経常収支比率の分析

人口	28,470 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	126.51 km <sup>2</sup>	実収支比率	- %
歳入	13,438,840 千円	実収支比率	11.0 %
歳出	12,803,634 千円	実収支比率	39.1 %
実収支	570,046 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	7,716,376 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	10,306,617 千円		

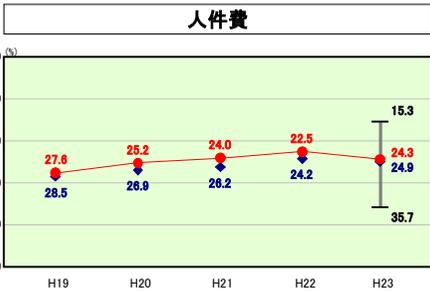


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



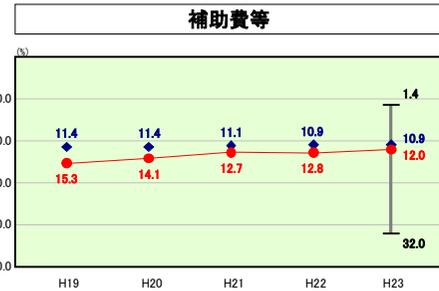
**類似団体内順位** 46/172 **全国平均** 13.1 **佐賀県平均** 11.3

**物件費の分析概**  
物件費に係る経常収支比率がほぼ平均となっているのは、「嬉野市行財政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、事務事業の見直しによる効果があったものの、非常勤嘱託職員から人材派遣職員への職種変更(H20～H22の3年間)により、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きたためである。しかし、平成23年度から逆の人材派遣職員から非常勤嘱託職員にシフトしたため物件費が下がった。



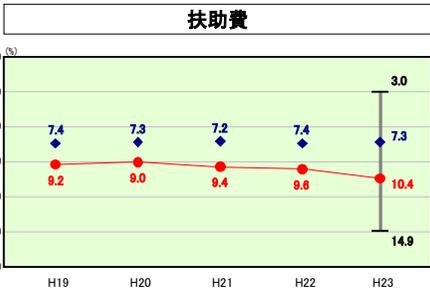
**類似団体内順位** 74/172 **全国平均** 25.4 **佐賀県平均** 24.8

**人件費の分析概**  
人件費については、「嬉野市行財政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、退職者不補充等により職員数の減(11人)(H18～H22までの5年間)など削減に努めた結果、比率は低くなっている。しかし、権限委譲による業務増加のため、削減が難しくなっている。また今後、人材派遣職員から非常勤嘱託職員への職種変更により、人件費が上がる事が予想されるため、なお一層人件費を抑制していく必要がある。



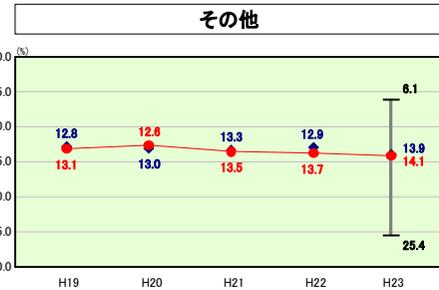
**類似団体内順位** 103/172 **全国平均** 10.1 **佐賀県平均** 10.1

**補助費等の分析概**  
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金が多額になっているためである。ただ、年々減少傾向になっていて、今後負担のあり方や補助金の定期的な見直しにより、さらに整理合理化が必要になる。



**類似団体内順位** 152/172 **全国平均** 10.5 **佐賀県平均** 8.6

**扶助費の分析概**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化や生活保護費・障害者自立支援給付費等の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後は、各種サービスによる自立支援に向けてのフォローを行っていく必要がある。



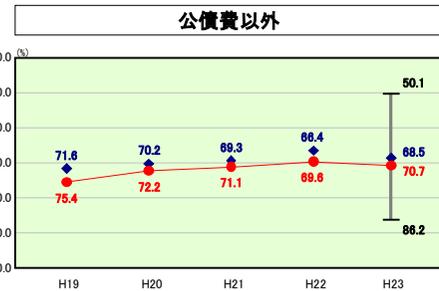
**類似団体内順位** 94/172 **全国平均** 12.2 **佐賀県平均** 14.3

**その他の分析概**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、環境整備のため下水道特別会計への繰出金、区画整理事業関係特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の見直しを行い、健全化・適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**類似団体内順位** 30/172 **全国平均** 19.0 **佐賀県平均** 18.8

**公債費の分析概**  
現在、低い水準にあるのは19年度から21年度に実施した高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減をした効果によるもの大きい。しかし、今後は、大型事業等により地方債現在高が増加することが予想され、公債費も増加することが見込まれるため、地方債の借入額について、一定の限度額等の基準を設ける必要がある。



**類似団体内順位** 110/172 **全国平均** 71.3 **佐賀県平均** 69.1

**公債費以外の分析概**  
公債費の比率が少ない分、この比率が高くなっているが、今後は公債費の比率が高くなる事が予想されるため、類似団体の平均値に近づいていくものと思われる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県嬉野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



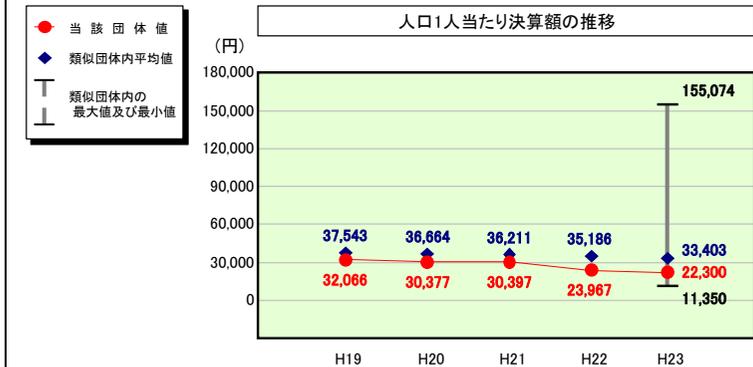
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,012,371	70,684	86,703	▲ 18.5
賃金 (物件費)	41,572	1,460	6,952	▲ 79.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	352,201	12,371	9,379	▲ 31.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,095	3,129	3,525	▲ 11.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,433	1,069	1,738	▲ 38.5
▲退職金	▲ 220,624	▲ 7,749	▲ 10,227	▲ 24.2
合計	2,305,048	80,964	98,841	▲ 18.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.60	9.48	▲ 2.88
ラスパイレース指数	101.0	104.7	▲ 3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

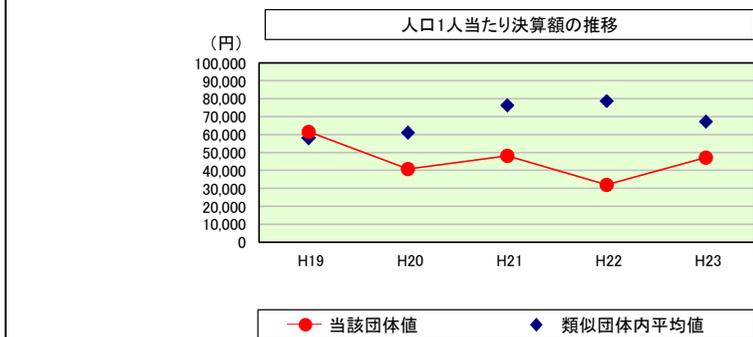


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,234,692	43,368	66,965	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	394,445	13,855	17,373	▲ 20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,738	904	4,019	▲ 77.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	283	10	1,904	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 19,999	▲ 702	▲ 4,681	▲ 85.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,000,277	▲ 35,134	▲ 52,232	▲ 32.7
合計	634,882	22,300	33,403	▲ 33.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

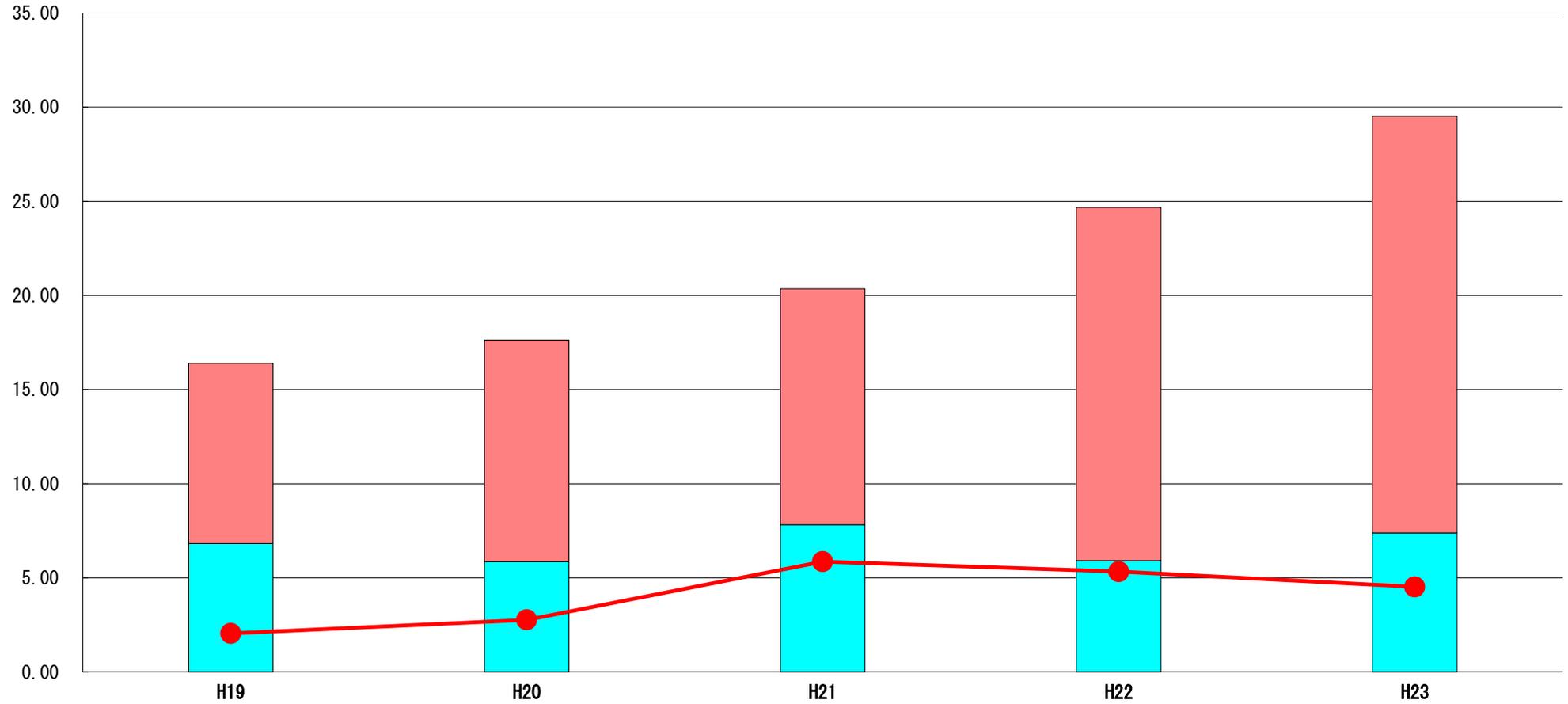
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,813,183	61,531	28.0	58,137	▲ 9.6	37.6
うち単独分	938,725	31,856	▲ 6.0	29,406	▲ 13.9	7.9
H20	1,189,189	40,791	▲ 33.7	61,050	5.0	▲ 38.7
うち単独分	785,894	26,958	▲ 15.4	31,167	6.0	▲ 21.4
H21	1,397,274	48,162	18.1	76,282	25.0	▲ 6.9
うち単独分	1,183,453	40,792	51.3	41,092	31.8	▲ 19.5
H22	920,777	32,016	▲ 33.5	78,670	3.1	▲ 36.6
うち単独分	568,603	19,771	▲ 51.5	38,094	▲ 7.3	▲ 44.2
H23	1,342,901	47,169	47.3	67,201	▲ 14.6	61.9
うち単独分	871,372	30,607	54.8	35,210	▲ 7.6	62.4
過去5年間平均	1,332,665	45,934	5.2	68,268	1.8	3.4
うち単独分	869,609	29,997	6.6	34,994	1.8	4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.58	11.78	12.53	18.75	22.13
 実質収支額		6.82	5.86	7.82	5.92	7.39
 実質単年度収支		2.05	2.77	5.86	5.33	4.52

**分析欄**

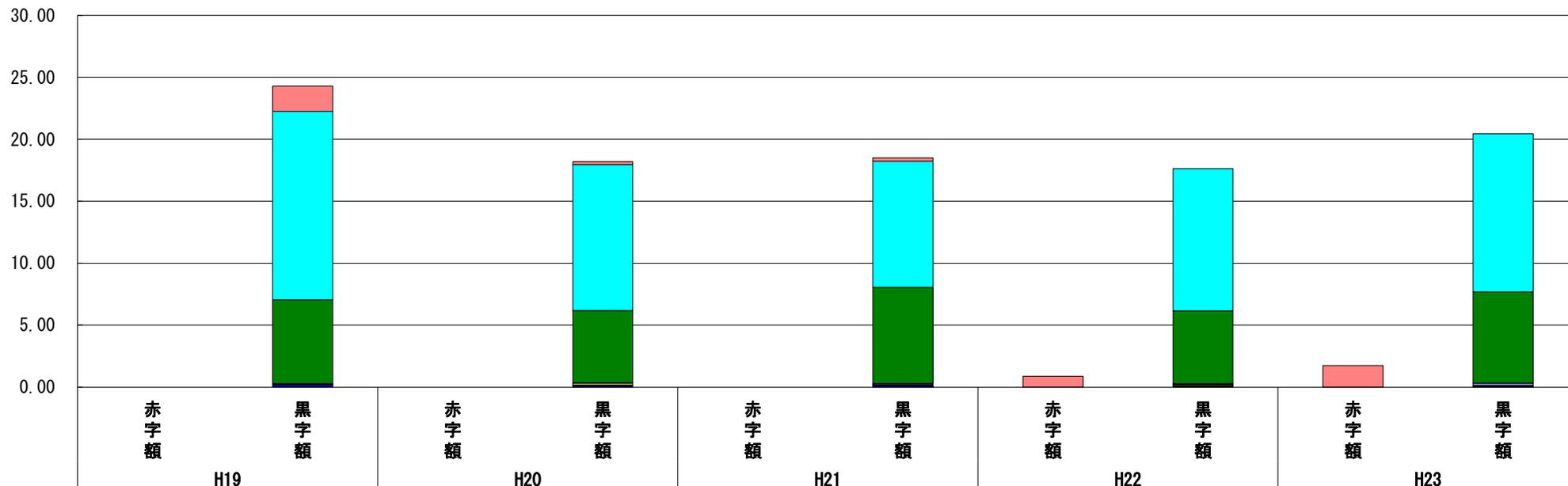
財政調整基金残高は、普通交付税の増加等により増加してきたが、厳しい財政状況の中、今後の増加は難しい。実質収支比率は、5%以内を目標にしているが、年度末の最終補正予算までに収支の決算見込が難しくなっており、若干増減がある。実質単年度収支については、ここ数年の財政調整基金積立てにより、5%前後で推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
嬉野市国民健康保険特別会計		2.05	0.24	0.25	▲ 0.87	▲ 1.73
嬉野市水道事業会計		15.21	11.79	10.19	11.47	12.78
一般会計		6.77	5.81	7.75	5.89	7.36
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.03	0.03	0.08	0.01	0.18
嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計		-	-	-	0.07	0.06
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.04	0.15	0.06	0.08	0.06
嬉野市後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.00	0.02	0.02
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.13	0.13	0.07	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計以外の会計において黒字であり連結赤字はない。今後も国民健康保険特別会計については、早い時期の改善が難しい状況である。その他の会計において水道事業が赤字になりそうである。また、一般会計においても今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金等の繰入による財政運営を余儀なくされるため注視していく必要がある。

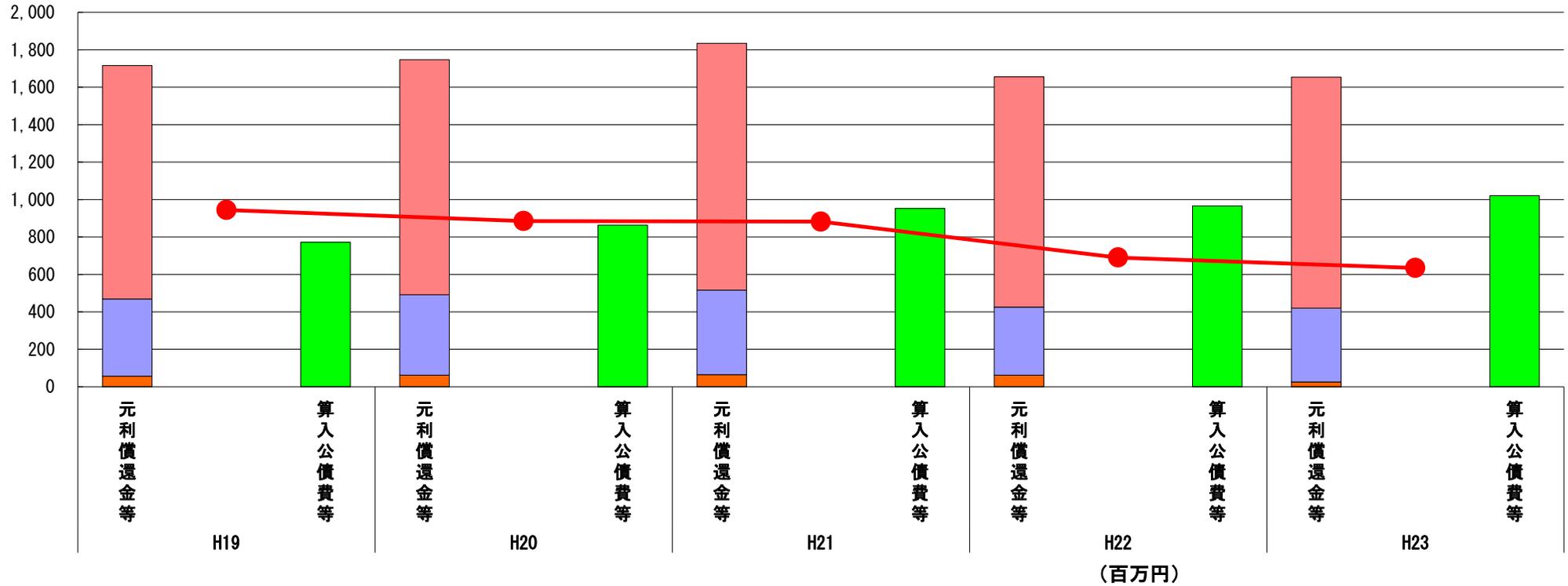
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,247	1,257	1,319	1,230	1,235
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		412	429	452	364	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	62	64	62	26
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		772	863	953	966	1,021
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		944	885	882	690	634

**分析欄**

平成23年度の実質公債費比率は3カ年平均11.0%で年々減少傾向にある。現在利用している起債は、ほとんどが合併特例債であり、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や合併特例債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、償還額の平準化等により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

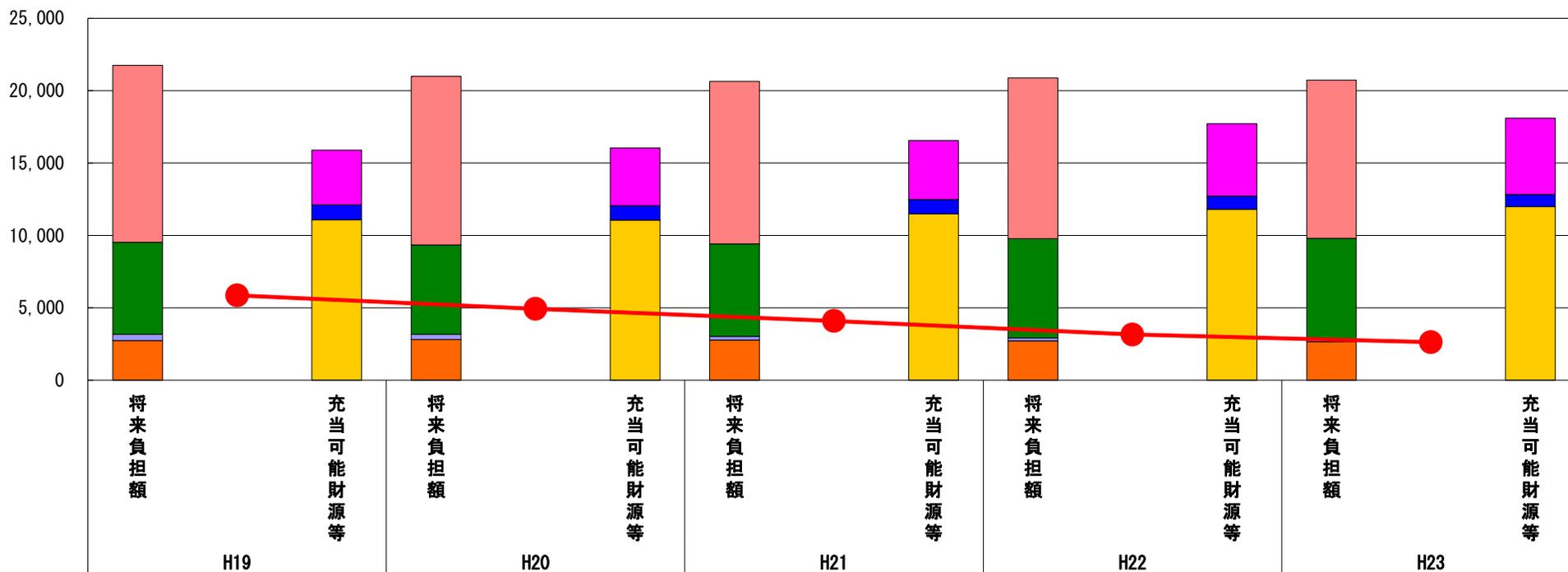
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,218	11,626	11,220	11,090	10,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,362	6,178	6,375	6,857	6,989
	組合等負担等見込額		429	355	258	199	153
	退職手当負担見込額		2,742	2,817	2,781	2,730	2,664
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,780	3,981	4,064	5,000	5,286
	充当可能特定歳入		1,044	1,011	990	909	832
	基準財政需要額算入見込額		11,076	11,053	11,488	11,811	11,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,852	4,930	4,093	3,157	2,629

### 分析欄

将来負担比率は、類似団体平均を下回っており、その主な要因としては、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことと平成19年度～平成21年度に行った地方債の繰上償還による地方債現在高の減による。そして、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増に伴う影響も大きい。しかし、今後は基金の増額が難しくなるので公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。